

開発申請に対する 規制への考えは

創政・改革クラブ

岩垣和彦



問 地域や利害関係者の紛争防止には、「潤まち条例※」と別に、紛争防止や利害調整のための協定を必要とする条例制定が必要と感じる。市内で開発申請が増加することを鑑みて、事業者と近隣住民や利害関係者の間で協定や覚書を条件に開発申請を提出するよう義務化が必要と考えるが市の考えは。

答 利害関係者と事業者の間で協定や覚書の締結を条件とすることは、事業者側に過度な負担を強いると考える。

※高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例

市は公益通報事件に目を そらすのか!?

創政・改革クラブ

倉田博之



問 「飛騨高山まちの体験交流館」指定管理受託者の公金及び法令遵守の意識欠如に対する市の調査報告は、市に瑕疵がない結論付けが最優先。公益通報を理由に不当解雇された被雇用者の主張は軽視されている。受託事業者を庇い、言い張りで公益通報事件を煙に巻く行為は絶対にしてはならない。

答 できる範囲で公平に詳細に調査した。確認した不適正事務は指導し是正させた。公益通報者の保護についてはまだ結論を出していない。事実確認や聴取事項の解釈における通報者との齟齬については再面談を検討する。



新型コロナワクチンに ついて

無会派

片野晶子



問 開発を行ったアメリカや大規模治験を実施したベトナムでは認可されていないレプリコンワクチンは、世界で初めて使用されるものである。市はこのワクチンの安全性についてどのように考えているか。また10月からの市民への接種にレプリコンワクチンの使用は予定されているか。

答 懸念の声もあるが、国が審査し効果・安全性の確認を行った上で認可したものと理解している。市が把握している範囲では、現在レプリコンワクチンを使用する予定の医療機関はないが新しい情報が入った場合には市民や関係機関に丁寧な情報提供を行う。



行政経営方針に基づく 取組の効果と今後の取組

無会派

小井戸真人



問 行政改革大綱から行政経営方針に変更した5年間の取組による効果についてどのように評価しているのか、また、今後の取組の課題は。

答 単なる人員削減やコスト縮減といった行政改革の視点ではなく、持続可能なまちづくりを意識しながらいかに市民サービスを向上させていくかという行政経営の視点で取組みを推進してきた。

次期行政経営方針では、現方針の考え方を継承しつつ、限られた財源を有効活用し、成果を上げ続けられる仕組みを構築することを目指していくこととしている。

